



平成30年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月9日

上場会社名 株式会社S Y Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3988 URL http://www.syshd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績(平成29年8月1日~平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	1,869	△3.3	68	△26.5	68	△32.6	37	△55.8
29年7月期第2四半期	1,933	—	93	—	102	—	84	—

(注) 包括利益 30年7月期第2四半期 37百万円(△55.5%) 29年7月期第2四半期 83百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	14.46	—
29年7月期第2四半期	40.45	—

(注) 1. 平成29年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。また、平成30年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、期末時点での新株予約権の残高が零であり希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成29年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第2四半期	2,587	1,600	61.9
29年7月期	2,511	1,588	63.3

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 1,600百万円 29年7月期 1,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年7月期	—	0.00	—	—	—
30年7月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年7月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成30年7月期(予想)期末配当金は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって行った株式分割後の期末配当金になります。従いまして、実質的には普通株式1株につき6円(普通配当2円、記念配当4円)の増配になります。

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,412	13.2	217	0.2	220	2.3	145	△10.6	56.70

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、平成30年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年7月期2Q	2,572,000株	29年7月期	2,572,000株
30年7月期2Q	—	29年7月期	—
30年7月期2Q	2,572,000株	29年7月期2Q	2,082,000株

（注）当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数及び期中平均株式数については、平成29年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年3月22日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩むものの、企業収益・雇用環境の改善を支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや米国の政策動向、英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2017年12月分 確報」の情報サービス業の12月売上高合計は、前年同月比0.8%増と4か月連続の増加、主力の「受注ソフトウェア」は、同0.2%減と3か月連続の減少となりました。

このような経済状況のなか、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野や工作機械等の顧客からの受注の増加はあるものの前連結会計年度における中国連結子会社の売却による売上高の減少等により、売上高は892,191千円(前年同期比2.4%減)となりました。社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力系顧客や生命保険等の金融系顧客からの受注の増加はあるものの印刷帳票系顧客や一部大手S I e r (注)からの受注の減少等により、売上高は917,670千円(前年同期比4.3%減)となりました。モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の減少等により、売上高は59,611千円(前年同期比2.0%減)となりました。

収益面におきましては、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めることで、収益構造の安定化を図り、また、受注前にリスクの検討を行う受注判定会議を実施することで、利益確保に努めました。また、前連結会計年度における中国連結子会社の売却による人件費の減少に加えて採用計画の遅れにより当第2四半期連結累計期間における人件費の増加が少なかったこと等から売上原価が減少しました。一方で、M&A関連報酬の支払いや採用のための広告宣伝費の増加により販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,869,473千円(前年同期比3.3%減)、営業利益68,603千円(前年同期比26.5%減)、経常利益68,798千円(前年同期比32.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益37,200千円(前年同期比55.8%減)となりました。

(注) S I e r とは、システム・インテグレーションを行う企業で、情報システムの企画から構築、運用までに必要なサービスを一括して提供する。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,359,136千円となり、前連結会計年度末に比べ41,397千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が19,138千円、売掛金が29,804千円減少したものの、仕掛品が58,830千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は228,495千円となり、前連結会計年度末に比べ34,881千円増加いたしました。

これは、無形固定資産が28,586千円、投資その他の資産が4,814千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は768,289千円となり、前連結会計年度末に比べ39,639千円減少いたしました。

これは主に、1年内償還予定の社債が20,000千円増加したものの、未払法人税等が27,034千円、1年内返済予定の長期借入金が20,286千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は218,693千円となり、前連結会計年度末に比べ103,995千円増加いたしました。

これは主に、社債が80,000千円、長期借入金が18,366千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,600,647千円となり、前連結会計年度末に比べ11,923千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が11,974千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて16,635千円減少し、1,768,232千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、32,875千円(前年同四半期は77,945千円の取得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益68,798千円を計上したことのほか、資金の増加として、売上債権の減少額40,511千円、減価償却費10,827千円等があった一方、資金の減少として、たな卸資産の増加額68,406千円、法人税等の支払額77,142千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、232千円(前年同四半期は24,333千円の使用)となりました。

これは主に、資金の増加として、定期預金の払戻による収入6,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3,065千円があった一方、有形固定資産の取得による支出4,758千円、定期預金の預入による支出4,500千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、16,555千円(前年同四半期は63,989千円の使用)となりました。

これは主に、資金の減少として長期借入金の返済による支出54,996千円、配当金の支払額25,501千円等があった一方、資金の増加として社債の発行による収入97,740千円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成29年9月13日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,661	1,773,522
受取手形及び売掛金	393,431	363,626
電子記録債権	19,473	17,847
仕掛品	49,625	108,455
その他	62,851	96,027
貸倒引当金	△304	△343
流動資産合計	2,317,738	2,359,136
固定資産		
有形固定資産	50,533	52,014
無形固定資産	32,585	61,171
投資その他の資産		
投資その他の資産	110,495	116,518
貸倒引当金	—	△1,209
投資その他の資産合計	110,495	115,309
固定資産合計	193,613	228,495
資産合計	2,511,352	2,587,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,396	86,494
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	85,057	64,771
未払金	232,290	220,936
未払法人税等	52,582	25,547
賞与引当金	20,297	21,882
受注損失引当金	3,050	6,342
その他	123,254	122,315
流動負債合計	807,929	768,289
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	51,648	70,014
役員退職慰労引当金	45,187	50,313
その他	17,863	18,366
固定負債合計	114,698	218,693
負債合計	922,628	986,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,012	359,012
資本剰余金	311,929	311,929
利益剰余金	905,892	917,866
株主資本合計	1,576,833	1,588,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,678	7,643
為替換算調整勘定	5,211	4,195
その他の包括利益累計額合計	11,890	11,839
純資産合計	1,588,723	1,600,647
負債純資産合計	2,511,352	2,587,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	1,933,645	1,869,473
売上原価	1,515,508	1,452,274
売上総利益	418,137	417,198
販売費及び一般管理費	324,836	348,594
営業利益	93,300	68,603
営業外収益		
受取利息及び配当金	226	288
為替差益	6,528	—
受取家賃	1,200	1,200
受取和解金	—	2,000
その他	2,078	1,634
営業外収益合計	10,034	5,123
営業外費用		
支払利息	1,066	868
社債発行費	—	2,259
為替差損	—	1,792
その他	237	8
営業外費用合計	1,304	4,928
経常利益	102,030	68,798
税金等調整前四半期純利益	102,030	68,798
法人税、住民税及び事業税	20,627	25,671
法人税等調整額	△2,611	5,926
法人税等合計	18,015	31,598
四半期純利益	84,014	37,200
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△210	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,225	37,200

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	84,014	37,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	965
為替換算調整勘定	△901	△1,016
その他の包括利益合計	△583	△50
四半期包括利益	83,431	37,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,486	37,149
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,030	68,798
減価償却費	12,496	10,827
のれん償却額	5,082	5,082
貸倒引当金の増減額(△は減少)	193	1,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	888	△16
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,108	3,291
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,803	5,126
受取利息及び受取配当金	△226	△288
支払利息	1,066	868
社債発行費	—	2,259
受取和解金	—	△2,000
売上債権の増減額(△は増加)	39,154	40,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,463	△68,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,223	△4,901
未払金の増減額(△は減少)	△13,563	△14,556
その他	△26,634	△5,414
小計	82,493	42,428
利息及び配当金の受取額	226	707
利息の支払額	△1,066	△868
法人税等の支払額	△3,707	△77,142
和解金の受取額	—	2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,945	△32,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,825	△4,758
無形固定資産の取得による支出	△1,560	△300
定期預金の預入による支出	△4,612	△4,500
定期預金の払戻による収入	—	6,000
事業譲受による支出	△2,832	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,065
その他	△4,500	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,333	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△61,663	△54,996
社債の発行による収入	—	97,740
配当金の支払額	△1,561	△25,501
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△765	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,989	16,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	△83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,090	△16,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,632	1,784,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,013,542	1,768,232

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。